



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

来週のタイムテーブル—— 7/5(月)～7/11(日)

今週の振り返り 6/28(月)～7/1(木)

来週の注目点—— 7/5(月)～7/11(日)

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 - 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 - 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 豪州・カナダ
- 10 アジア新興国
- 11 ブラジル・トルコ
- 12 付録 データ集



新型コロナウイルス変異株の広がり

		 米国	 日本	 欧州
月	7/5	独立記念日の振替休日	黒田日銀総裁挨拶 1-3月期需給ギャップ (日銀)	
火	7/6	6月ISM非製造業景況感指数	5月毎月勤労統計 5月家計調査	欧：5月小売売上高 欧：デビントスECB理事講演 独：5月製造業受注 独：7月ZEW景気予測指数
水	7/7	FOMC (6/15・16) 議事録 5月求人件数 ホスティック・アトランタ連銀総裁講演		欧：欧州委員会経済見通し 独：5月鉱工業生産
木	7/8	5月消費者信用残高	5月国際収支 6月都心オフィス空室率 6月倒産件数 6月景気ウォッチャー調査	独：5月経常収支
金	7/9		6月マネーストック	英：5月GDP 英：5月鉱工業生産 英：5月貿易統計 英：ベイリーBOE総裁講演 G20財務相・中銀総裁会議 (ベネチア、-10日)
土	7/10			
日	7/11		緊急事態宣言期限(沖縄) まん延防止等重点措置期限 (10都道府県)	

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス

(出所) 各種資料



		豪州・NZ・カナダ	アジア新興国	その他新興国
月	7/5	豪：6月ANZ求人広告件数 豪：5月住宅建設許可件数 加：7-9月期カナダ銀行企業 景況感指数	中：6月財新サービス業PMI 印：6月マクイットサービス業PMI 泰：6月消費者物価指数	露：6月マクイットサービス業PMI 土：6月消費者物価指数 土：6月生産者物価指数 伯：6月マクイットサービス業PMI
火	7/6	豪：RBA理事会 豪：ロウRBA総裁会見	比：6月消費者物価指数	
水	7/7	加：6月Ivey PMI	中：6月外貨準備高 尼：6月外貨準備高	露：6月消費者物価指数 伯：5月小売売上高
木	7/8	豪：ロウRBA総裁講演	馬：金融政策委員会	墨：6月消費者物価指数 墨：金融政策決定会合の 議事要旨 (6月24日開催分) 伯：6月消費者物価指数
金	7/9	加：6月雇用統計	中：6月消費者物価指数 中：6月生産者物価指数 中：*6月社会融資総量 中：*6月M2 比：5月貿易統計	土：5月経常収支 露：4-6月期経常収支
土	7/10			
日	7/11		比：*6月国際収支	

※*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

(出所) 各種資料

今週の
振返り

経済指標は総じて好調

経済・金利

- 今週発表された経済指標は総じて好調であった。**6月コンファレンス・ボード消費者信頼感指数**はコロナ前に迫る水準に達した。特に現状雇用判断は2000年7月以来の水準にまで改善している。
- **6月ISM製造業景況感指数**は60.6の高水準。2月以降60を上回って推移している。需要が強まるなか、供給制約は未だ解消せず、入荷の遅れや仕入価格の上昇が止まらず。労働力の確保が困難な状況も変わらず。
- **住宅価格**が大幅に上昇している。4月S&Pコアロジック・ケース・シラー住宅価格指数は全米で前年同月比14.6%と、住宅バブル時の2005年を上回る伸びを記録した。新型コロナウイルスによる住宅需要の強まりに歴史的低金利が拍車をかけるなか、資材価格の高騰も相俟って、住宅価格の上昇が加速していると思われる。
- FOMC後の喧噪も収まり、**10年国債利回り**は今週1.5%前後で安定的に推移した。

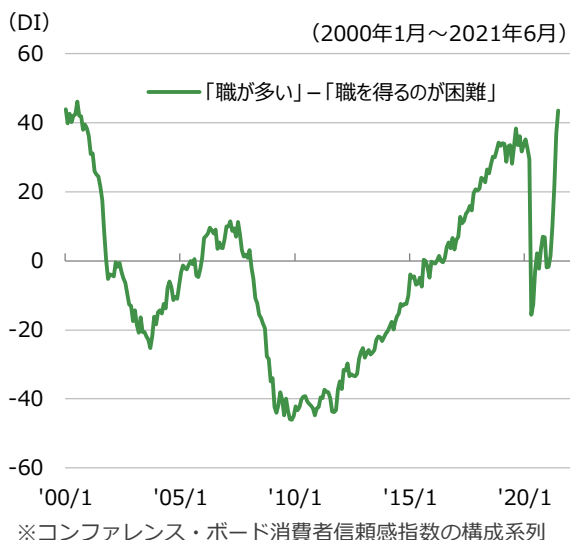
株式

- 1日（木）までのS&P500の週間騰落率は+0.92%と上昇。S&P500は1日まで6営業日続伸となり、連日、過去最高値を更新した。
- セクターやバリューとグロースなどの物色は日替わりで変化し特徴のない動き。日々の騰落率も4営業日中3日は0.5%未満で、高値更新も高揚感に欠ける相場となった。
- 英国などにおいて新型コロナウイルス変異株の拡大が懸念され、28日には経済活動再開関連銘柄の下落が目立ったものの、下落は継続せず。市場は警戒しつつもまだ様子見姿勢にあるとみられる。

REIT

- NAREIT指数（配当込み）は先週末から1日（木）まで1.00%下落。2日の6月雇用統計の発表を控えて様子見姿勢が強い中、新型コロナの変異株による感染拡大が世界各地で懸念されていることが重荷となった。

米国：現状雇用判断



(出所) ブルームバーグ

米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



FOMC議事録で物価見通しを再確認

経済・金利

- 5日（月）は独立記念日の振替休日。
- 6月15-16日に開催された**FOMCの議事録**が注目される。FOMC後にパウエル議長を含むFRB高官の発言が相次ぎ、市場も一通り反応したことから、議事録が改めて波乱要因になる可能性は低いと考える。実際、パウエル議長はFOMC後の記者会見で、利上げについては議論していないと発言しており、その通りであれば、利上げについては精々個々の参加者の発言が散発的に記される程度で、FOMC参加者の政策金利の見通しで示されている以上の情報は乏しいと思われる。現在のインフレの上振れは一時的とのFOMC総体としての見解に揺らぎがないかは念のため確認したい。
- 経済指標では6月ISM非製造業景況感指数が6日（火）に発表されるが、今回は雇用統計の発表後となるため、材料性は低い。雇用統計に1カ月遅れとなる5月求人数・採用数のデータからは、人手不足の状況が改めて確認されよう。

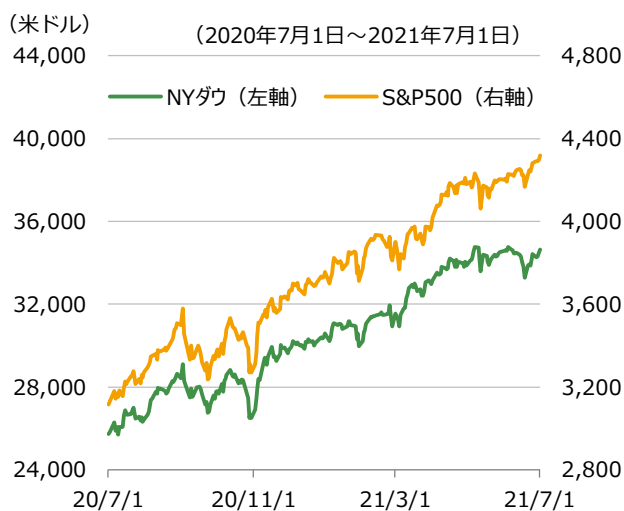
株式

- 2日に発表される6月雇用統計は非農業部門雇用者数が前月差70万人台の増加が予想されている。市場予想から大きく外れた際の金利市場の反応には注意したい。
- 新型コロナウイルス変異株は、足元で懸念されているデルタ株の比率が米国でも増加していることが確認されており、株式市場の懸念が強まらないかは要注視。
- 最低税率の導入を含めた国際課税は、6月のG7会合において9-10日開催のG20財務相・中銀総裁会合で合意を目指すとなっている。株式市場が反応する材料となるか決定内容は確認が必要と考える。

REIT

- 世界各地で新型コロナウイルスの変異株による感染が拡大しており、市場センチメントに少なからず影響を与えている。米国においても変異株による感染が拡大しないかは注視したい。

米国：株価指数

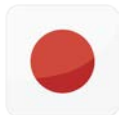


(出所) ブルームバーグ

米国：REIT



(出所) ブルームバーグ

今週の
振返り

変異株への懸念が強まる

経済・金利

- 国内金利はほぼ横ばいで推移。29日に日本銀行はこれまで月次としていた長期国債買入れ計画を四半期毎とすること、7-9月期の買入れは6月と比べ複数の年限において減額させることを発表したものの、市場の反応は限定的だった。
- 1日発表の日銀短観（6月調査）は大企業の業況判断DI（最近）で製造業の改善が目立った一方、非製造業は回復感の乏しい内容。特に対個人サービスや宿泊・飲食サービスは大幅なマイナスが継続した。

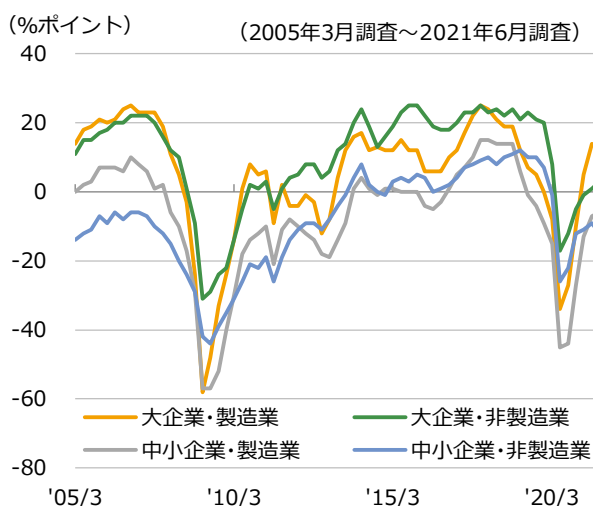
REIT

- 東証REIT指数（配当なし）は先週末から1日（木）まで0.59%下落。新型コロナウイルスのワクチン普及への期待などから29日には終値で年初来高値を更新。しかし、新型コロナウイルスの変異株やワクチン接種ペースの鈍化への懸念などから、30日と1日は続落。

株式

- 1日（木）までのTOPIXの週間騰落率は▲1.19%と下落。新型コロナウイルス変異株への懸念の高まり等により1日まで3日続落と軟調に推移した。
- セクターやサイズ別、バリューとグロースなどの物色は特徴のない動きとなっており、上記、変異株への懸念により全体として弱い動きとなった様子。
- 4日に行われる都議会議員選挙は、週末に行われた世論調査において自民党優勢などが報じられたものの、株式市場に影響が出そうな内容は乏しく、材料視されていない。
- 国内の新型コロナウイルスワクチン接種は、職域接種の新規受付停止などがあるものの、全体では1日当たり100万回強のペースが継続しているとみられ、着実に進展している。

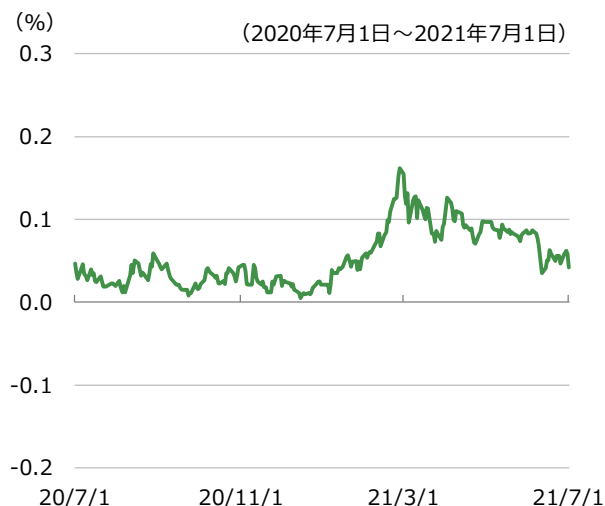
日本：日銀短観（業況判断DI）



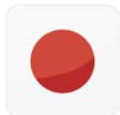
※直近は2021年6月調査の先行き

(出所) ブルームバーグ

日本：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



変異株の動向やFOMC議事録

経済・金利

- 2日に発表される米国の6月雇用統計の内容及びその後の米国金利の動向に注目。特に雇用者数の増加幅が市場予想から大きく外れた際には注意したい。
- 経済統計としては8日に5月国際収支や6月景気ウォッチャー調査などの発表が予定されているものの、市場への影響の観点で警戒が必要なものはないとみる。
- 今週、市場で警戒が強まった新型コロナウイルス変異株の動向は引き続きウォッチしたい。

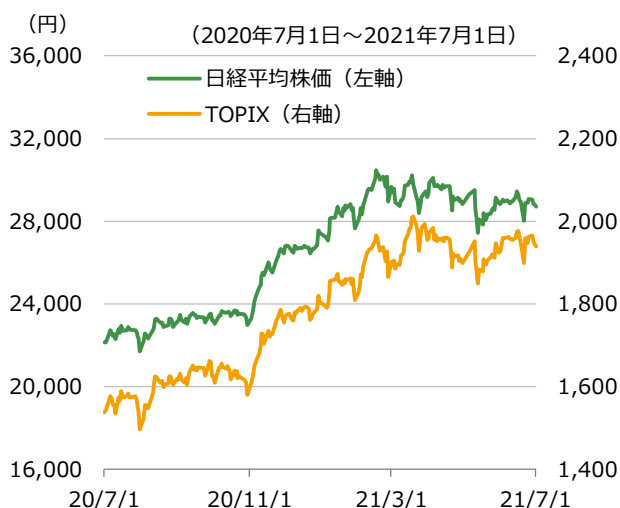
REIT

- 新型コロナウイルスワクチンの接種ペース、変異株による感染状況と重症者数の動向、11日（日）に期限を迎えるまん延防止等重点措置の行方、などに注目したい。
- 経済指標は、8日（木）に6月都心オフィス空室率が発表される。

株式

- 世論調査を見る限り株式市場が反応するような極端な結果になる可能性は低いものの、4日投開票の東京都議会議員選挙の結果は一応要確認。
- 新型コロナウイルス変異株については、ワクチン接種が進展しても行動制限措置等が残る事態を市場が織り込みに行くか否かがポイントと考えている。その意味では英国の動向が注目点。英国政府の発表によれば、足元で入院患者数や死亡者数に目立った変化は見られない。入院患者数や死亡者数の増加が確認された場合には変異株への懸念がさらに強まり、グローバルに株式市場のセンチメントが悪化するリスクもあり注視したい。
- 7日（水）は6月FOMCの議事録が公表予定。6月FOMC後の不安定な状態から米国金利が落ち着いたことは株式市場にとってポジティブであり、再び米国金利が不安定化しないかは確認したい。

日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



ユーロ圏のインフレ圧力の弱さ 英国での変異株の広がり

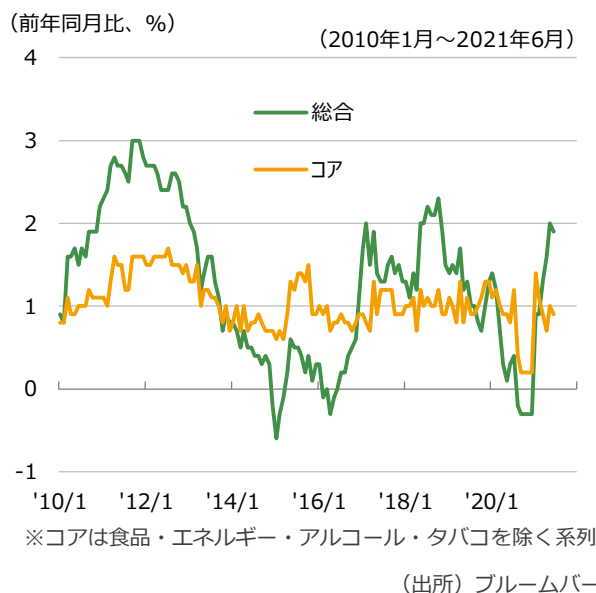
今週の振り返り

- **ユーロ圏の6月消費者物価指数**は総合で前年同月比1.9%、コアで同0.9%と、市場予想通りの結果。どちらも5月から0.1%ポイント鈍化した。エネルギー価格の2桁の上昇があっても、総合は前年同月比2%程度で、エネルギー等を除くコアでは同1%程度に留まる。一時的にせよ、総合、コアとも極端に上振れている米国とは対照的。景気サイクルが米国にやや遅れている点を割り引く必要はあるが、供給制約が懸念されている現状からすれば、基調的なインフレ圧力の弱さが寧ろ浮き彫りになる。
- **変異株の広がり**を受けて、英国で新型コロナウイルスの新規感染者数が急増している。しかし、入院患者数はさほど増えておらず、行動制限の解除は予定通り7月19日（当初の予定から4週間延長されている）に実施される模様。ユーロ圏では新規感染者数は抑制されたままだが、英国がユーロ圏の先例となる可能性もあり、英国の感染動向と政府の方針が注目される。

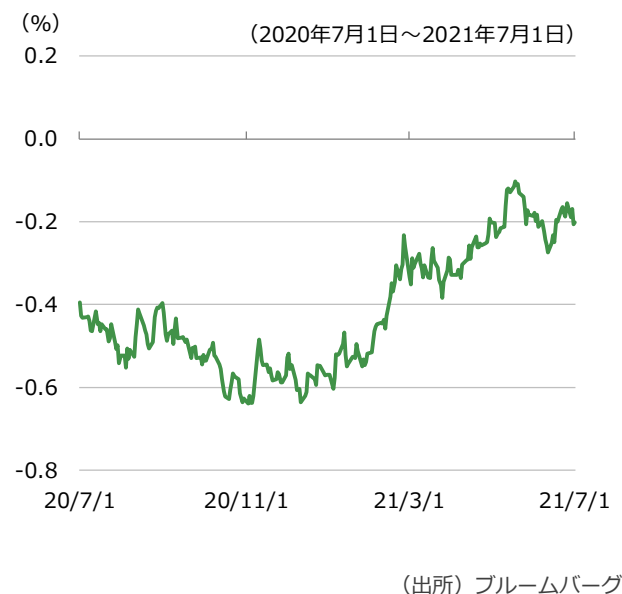
来週の注目点

- **材料簿**の1週間。経済指標ではユーロ圏の5月小売売上高、ドイツの5月製造業受注、7月ZEW景気予測指数等が発表される。月次の振れはあっても、経済活動の再開の進捗を反映した好調な結果が期待される。
- ECBが6日（火）から金融政策の枠組みの見直しに係る会合を開くと報じられている。議論は昨年に開始されたが、新型コロナウイルスの感染拡大で中断を余儀なくされていた。もっとも、中銀預金金利が▲0.5%の現状で、政策手段が限られるなか、金融政策の枠組みを見直しても実行可能性は低く、市場がどこまで材料視するかは疑問。
- ユーロ圏の長期金利は総じて低下し、一時ゼロ%に接近しつつあったドイツの10年国債利回りも▲0.2%台へ低下している。長期金利の低下基調が持続するか。

ユーロ圏：消費者物価指数



ドイツ：10年国債利回り



米長期金利と米ドル円

今週の振り返り

- 今週前半は米ドル円、クロス円ともに円高基調に。イランが支援する武装組織のシリアとイラクの拠点を米軍が空爆したこと、前週に上昇の米長期金利が低下したことや、**新型コロナウイルス変異株**の感染拡大懸念などが、リスクオフの円高に作用した。
- 米リッチモンド連銀のバーキン総裁は、物価面で一段と顕著な進展を遂げたとし、労働市場も進展する可能性があるとして、2022年の利上げ検討の可能性を否定しなかったが、その後に雇用面での道のりは長いと考えていると発言すると、米金利低下と米ドル安に作用。
- 日本の5月鉱工業生産速報、中国の6月非製造業PMIが市場予想を下回り、リスクオフの円高に。だが、米国の**6月ADP民間雇用者数**が予想を上回り、5月中古住宅販売仮契約指数が予想に反し上昇すると、米ドル高と円安が進行。**6月ISM製造業価格指数**が予想外に上昇したことも米ドル高に作用し、米ドル円は111.65円まで上昇した。

来週の注目点

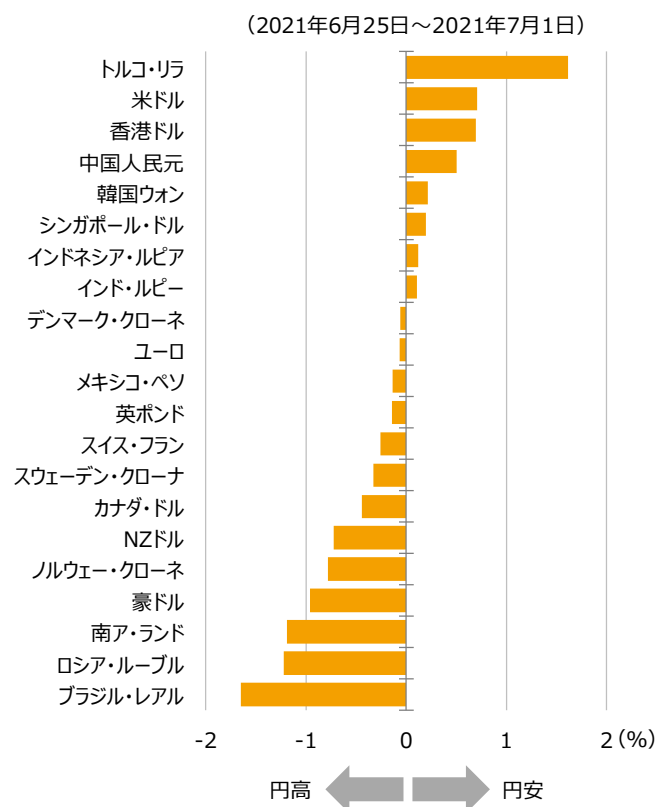
- 変異株の感染拡大懸念などから下落（円高）に傾くクロス円の通貨ペアがある一方で、米ドル円は上昇（円安）傾向を保っている。リスクオフが円高だけでなく米ドル高にも働くことや、FOMC後に上昇した**米2年国債金利**などが高止まりしていることが、米ドル堅調の要因だろう。だが、**米10年国債金利**などは名目・実質ともに低下しており、金利動向との比較からすると米ドル高が進み過ぎているように思える。市場がリスクオフの金利低下傾向となるようなら、円高よりも米ドル高が進む理由に乏しくなって、米ドル円が110円台へと反落するリスクがある。一方、米経済指標の好調さが続いて米長期金利が上向くようであれば、米ドル円は111円台を維持しやすくなるだろう。

為替レートの推移



(出所) ブルームバーク

為替レートの週間変化率（対円）



(出所) ブルームバーク



豪州

YCCと量的緩和は
出口に向けて歩み出すか

今週の振り返り

- 新型コロナウイルスの変異株「デルタ」の感染拡大を防ぐために各地で短期間のロックダウンが実施された。景気減速への懸念から、豪ドルは円や米ドルに対して下落。
- 5月貿易収支は97億豪ドルの黒字で、過去最高を記録した今年1月の99億豪ドルの黒字に迫る大きさとなった。6月コアロジック住宅価格指数は前年同月比13.5%と5月の同10.6%から伸びが加速した。

来週の注目点

- 6日（火）に**RBA理事会**の結果が発表される。YCCの対象を2024年4月償還債から2024年11月償還債に切り替えないことは既定路線となっており、焦点は9月以降の量的緩和をどうするかに移っている。足元では新型コロナウイルスの変異株「デルタ」への懸念が高まっていることもあり、量的緩和に関するコンセンサスは形成されていない。また、市場は2022年後半の利上げ開始を織り込んでいるため、声明文やロウ総裁の会見では、これに関するRBAの見解も注目される。



カナダ

雇用統計は量的緩和の更なる縮小を決定づけるか

今週の振り返り

- 4月実質GDPは前月比▲0.3%となった。業種別では、新型コロナウイルスの感染第3波に伴う行動制限により小売業などが大きくマイナスに寄与したが、住宅市場の好調や資源価格の上昇を背景に建設業や鉱業などがプラスに寄与した。なお、同時に発表された5月の推計値も前月比▲0.3%。
- **OPECプラス**は8月から12月にかけて日量200万バレルの増産で最終調整との報道を受けて、原油価格は上昇したが、カナダ・ドルの反応は限定的。なお、OPECプラス会合は予定の1日中には合意に至らず、2日に再協議することになった。

来週の注目点

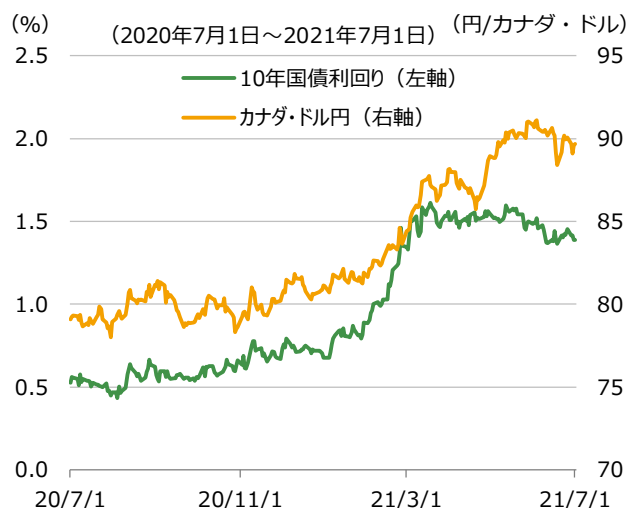
- 9日（金）に**6月雇用統計**が発表される。新型コロナウイルスの感染第3波により4月と5月の雇用者数はいずれも前月比で減少したが、行動制限の緩和が始まったことで6月は増加が見込まれる。カナダ銀行が7月14日の金融政策決定会合で量的緩和の更なる縮小を決定するか否かを判断する上で重要な指標となるだろう。

豪州：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ

カナダ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーグ



中国

生産者物価指数

今週の振り返り

- 先週末比で、上海総合指数は小幅下落する一方で、政府の支援策や業績への期待を背景に、中国版ナスダックの創業板や科创板は上昇した。
- 30日発表の**6月国家統計局PMI**に関して、製造業はおおむね底堅く推移しており、懸念されていた半導体や電力等の不足問題は大规模な生産抑制に繋がっていない可能性が高い。一方で、非製造業が先月の55.2から53.5へ低下したが、広東省での新型コロナウイルスの一時的な再発が原因とみられ、市場への影響は限定的となった。
- 1日に開催された**中国共産党創立100年の記念式典**で習近平国家主席が演説。新味はなかったが、米国を念頭に「外国のいかなる圧力も許さず」と発言した。対米譲歩の姿勢はみられず。

来週の注目点

- **9日（金）に6月の生産者物価指数**が発表される予定。5月に続き、前月比で大幅に上昇する場合は、インフレ懸念が強まりかねず、株式市場に水を差す可能性がある。

インド、ASEAN

変異株の感染拡大状況

今週の振り返り

- 株式市場はまちまちな動き。変異株への警戒等を受け、インドやマレーシアなどが下落した一方、ベトナムやタイなどは上昇。
- **各国の6月マークイット製造業PMI**に関しては、フィリピンとタイを除いて低下。特に、マレーシアとベトナムが先月から10ポイント近く低下しており、感染再拡大による経済の急速な冷え込みが懸念される。
- **インド財務省**は、今年3月以降の感染再拡大で打撃を受けた国内経済を下支えするために、**財政支援策**を発表。但し、特定分野での融資保証が柱で、規模も対GDP比で1.2%程度にすぎず、株式市場への影響は限定的。
- **ベトナムの4-6月期GDP**は前年同期比+6.6%へ加速し、堅調な景気回復を印象付けた。

来週の注目点

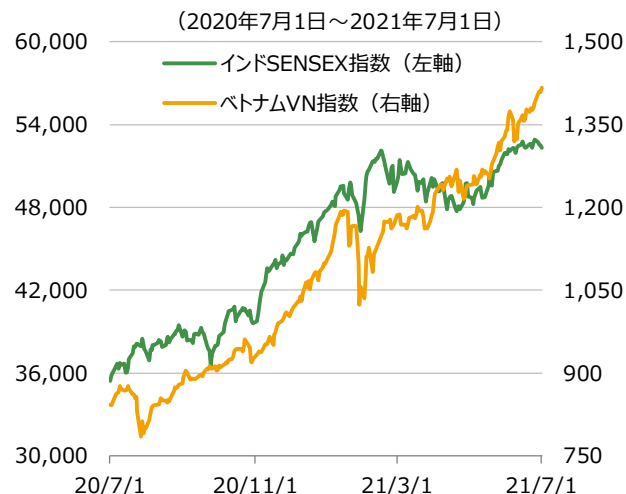
- **変異株の感染拡大状況**に注目。アジアで広く接種されている中国製のワクチンに関して有効性が低下するとみられ、景気回復の後ずれ懸念につながりかねず、注意が必要。

中国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

インド・ベトナム：株価指数



(出所) ブルームバーグ



ブラジル | インフレ率と 新型コロナの感染状況

今週の振り返り

- 全般的な米ドル高・新興国通貨安の中、ブラジルでは政治問題も懸念されたため、ブラジル・レアルは円や米ドルに対して比較的大きく下落した。
- 新型コロナウイルスのワクチン調達における汚職問題が浮上。ボルソナロ大統領は、契約交渉で賄賂を要求したことが疑われている保健省の高官を解任した。また、大統領の弾劾を求める声も上がっており、政治問題が市場センチメントを悪化させた。

来週の注目点

- 8日（木）に**6月消費者物価指数**が発表される。電気料金の引き上げなどが影響し、前年同月からの伸びは一段と加速する見込み。更に、6月末には電気代の料金体系が見直され、7月からは更なる値上げが実施されている。インフレ率のピークアウトを確認できるのはまだ先になりそうだ。
- 新型コロナウイルスの新規感染者数が足元で減少している。ワクチン普及の効果が始まったのか現段階では明らかでないため、今後も減少傾向が続くか注視したい。



トルコ | インフレ率は早期の利下げ開始を正当化するか

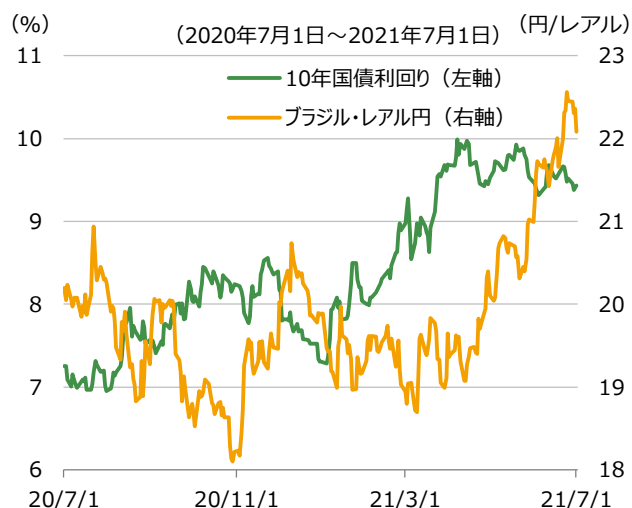
今週の振り返り

- 多くの新興国通貨が円や米ドルに対して下落する中、トルコ・リラは逆行高。
- 1日に月曜から土曜の夜間外出禁止令と日曜のロックダウンが解除された。入国制限も緩和され、外国人観光客数ならびに観光収入が増加するとの期待が高まった。
- トルコ中銀は1日、外貨預金の預金準備率を2%ポイント引き上げると発表した。これにより中銀の外貨準備が増えることが見込まれ、外貨売り・リラ買いの為替介入を行う余地が増すとの期待でリラが上昇した。

来週の注目点

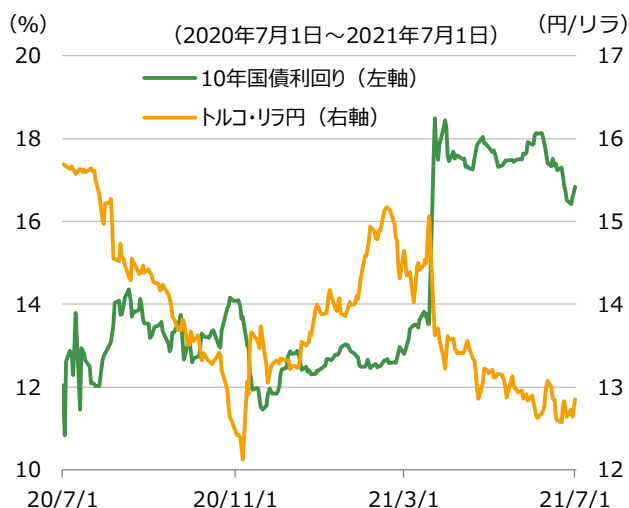
- 5日（月）に**6月消費者物価指数**が発表される。5月は総合、コアがそれぞれ前年同月比16.6%、17.0%となり、いずれも4月から伸びが加速するとの市場予想に反して鈍化した。6月の市場予想は当資料作成時点でそれぞれ前年同月比16.8%、16.9%。エルドアン大統領が7月か8月の利下げ開始を要望していることもあり、今回も伸びが鈍化すれば早期の利下げ開始がより現実味を増すだろう。

ブラジル：10年国債利回りと為替レート



（出所）ブルームバーグ

トルコ：10年国債利回りと為替レート



（出所）ブルームバーグ

		直近値		期間別変化幅	
政策金利		7/1	1カ月	1年	3年
米国	FFレート（上限）	0.25%	0.00	0.00	-1.75
ユーロ圏	中銀預金金利	-0.50%	0.00	0.00	-0.10
日本	一部当座預金への適用金利	-0.10%	0.00	0.00	0.00
カナダ	翌日物金利	0.25%	0.00	0.00	-1.00
豪州	キャッシュ・レート	0.10%	0.00	-0.15	-1.40
中国	1年物MLF金利	2.95%	0.00	0.00	-0.35
ブラジル	セリック・レート	4.25%	0.75	2.00	-2.25
英国	バンク・レート	0.10%	0.00	0.00	-0.40
インド	レボ金利	4.00%	0.00	0.00	-2.25
インドネシア	7日物借入金金利	3.50%	0.00	-0.75	-1.75
メキシコ	銀行間翌日物金利	4.25%	0.25	-0.75	-3.50
ロシア	1週間物入札レボ金利	5.50%	0.50	1.00	-1.75
トルコ	1週間物レボ金利	19.00%	0.00	10.75	1.25

		直近値		期間別変化幅	
10年国債利回り		7/1	1カ月	1年	3年
米国		1.46%	-0.15	0.78	-1.40
ドイツ		-0.20%	-0.02	0.19	-0.50
日本		0.04%	-0.04	-0.01	0.01
カナダ		1.39%	-0.11	0.86	-0.78
豪州		1.52%	-0.17	0.59	-1.11
中国		3.09%	0.00	0.24	-0.39
ブラジル		9.43%	-0.03	2.18	-2.69
英国		0.73%	-0.10	0.52	-0.55
インド		6.04%	0.01	0.20	-1.86
インドネシア		6.58%	0.16	-0.66	-1.22
メキシコ		7.05%	0.47	1.31	-0.57
ロシア		7.21%	-0.05	1.16	-0.61
トルコ		16.83%	-1.02	4.78	0.93

		直近値		期間別変化率	
株価指数		7/1	1カ月	1年	3年
米国	NYダウ	34,634	0.2%	34.6%	42.7%
	S&P500	4,320	2.8%	38.6%	58.9%
ユーロ圏	STOXX 50	4,079	0.2%	26.3%	20.1%
日本	日経平均株価	28,707	-0.4%	29.8%	28.7%
	TOPIX	1,939	0.7%	26.0%	12.0%
中国	MSCI中国	109.47	-2.4%	25.0%	25.3%
インド	MSCIインド	1,818	1.3%	50.5%	45.9%
インドネシア	MSCIインドネシア	5,903	-4.8%	6.9%	-6.7%
ベトナム	ベトナムVN指数	1,417	5.9%	68.0%	47.5%

		直近値		期間別変化率	
為替（対円）		7/1	1カ月	1年	3年
米ドル		111.53	1.9%	3.8%	0.7%
ユーロ		132.16	-1.2%	9.3%	2.2%
カナダ・ドル		89.68	-1.1%	13.4%	6.3%
豪ドル		83.32	-1.9%	12.1%	1.6%
人民元		17.23	0.5%	13.3%	3.3%
ブラジル・リアル		22.08	3.9%	9.3%	-22.7%
英ポンド		153.55	-0.9%	14.5%	5.0%
インド・ルピー		1.50	-0.4%	5.2%	-7.5%
インドネシア・ルピア		0.77	0.3%	2.7%	-0.7%
フィリピン・ペソ		2.27	-1.2%	4.9%	9.2%
ベトナム・ドン		0.48	2.0%	4.7%	0.5%
メキシコ・ペソ		5.58	1.7%	17.8%	0.2%
ロシア・ルーブル		1.52	2.1%	-0.1%	-13.9%
トルコ・リラ		12.85	0.2%	-18.1%	-46.7%

		直近値		期間別変化率	
リート		7/1	1カ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	22,721	1.1%	35.3%	34.1%
日本	東証REIT指数	2,134	3.4%	27.8%	20.9%

		直近値		期間別変化率	
商品		7/1	1カ月	1年	3年
原油	WTI原油先物価格	75.23	11.1%	88.9%	1.5%
金	COMEX金先物価格	1,777	-6.6%	-0.2%	41.6%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

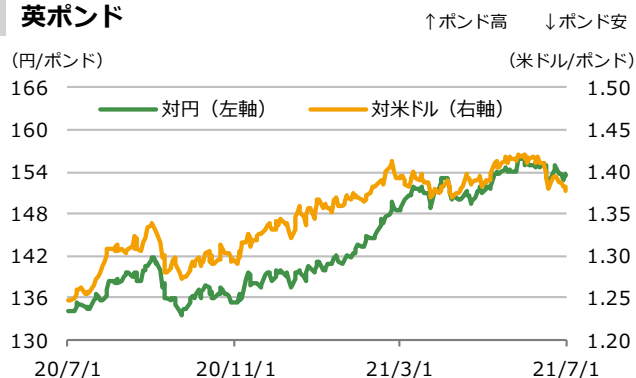
※NYダウの単位は（米ドル）、日経平均株価の単位は（円）、WTI原油先物価格の単位は（米ドル/バレル）、

COMEX金先物価格の単位は（米ドル/トロイオンス）

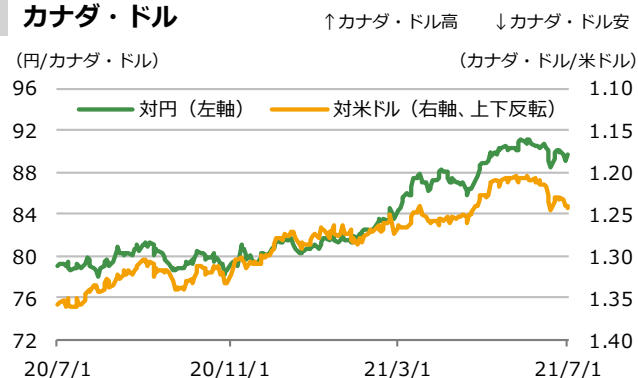
※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

（出所）ブルームバーグ

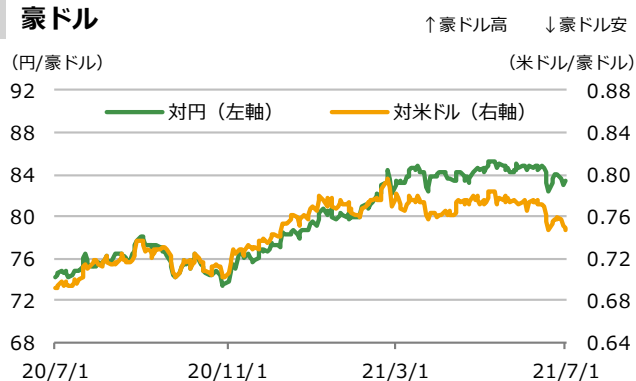
英ポンド



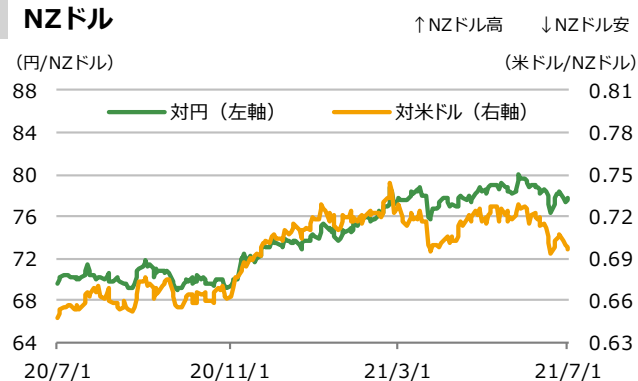
カナダ・ドル



豪ドル



NZドル



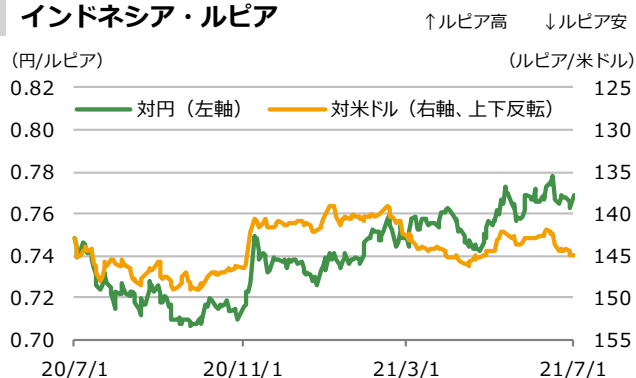
中国人民元



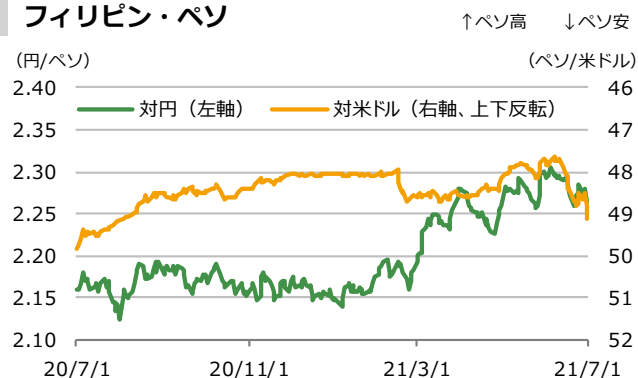
インド・ルピー



インドネシア・ルピア



フィリピン・ペソ



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※インドネシア・ルピアの対円レートは100倍表示、対米ドルレートは100分の1倍表示

(出所) ブルームバーグ

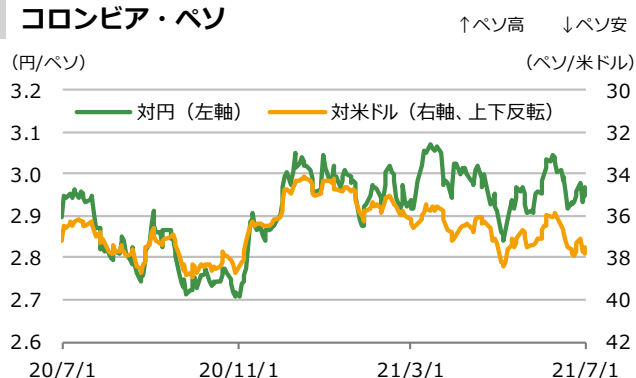
ブラジル・レアル



メキシコ・ペソ



コロンビア・ペソ



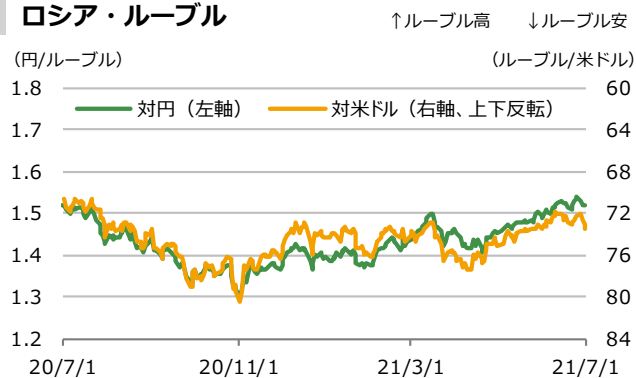
チリ・ペソ



南アフリカ・ランド



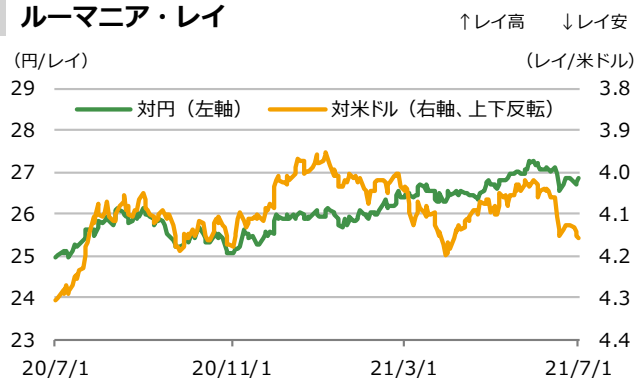
ロシア・ルーブル



トルコ・リラ



ルーマニア・レイ



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示、対米ドルレートは100分の1倍表示

(出所) ブルームバーグ

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保证券、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CDC：米国疾病予防管理センター、CFETS：中国外貨取引センター、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FDA：米国食品医薬品局、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、GDP：国内総生産、HHS：米国保健福祉省、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保证券、MLF：中期貸出ファシリティ、NBER：全米経済研究所、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WGBI：世界国債インデックス、VIX：ボラティリティ指数、WHO：世界保健機関、YCC：イールドカーブ・コントロール